

立仙淳三と日本経済学
—「教科書版」日本経済学の登場—

上久保 敏

知的財産学部 知的財産学科
(2008年5月29日受理)

Rissen Junzo and Nippon Economics :
the Appearance of "Textbook Edition" of Nippon Economics

by

Satoshi KAMIKUBO

Department of Intellectual Property, Faculty of Intellectual Property

(Manuscript received May 29, 2008)

Abstract

The establishment of "Nippon economics (Japanese economics)" based on Japanese principles and Japanese spirit was propagandized in Japanese academic circles of economics in wartime. However, there were only a few books with the words "Nippon economics" in the title. Rissen Junzo was one of a few persons who wrote a book which had "Nippon economics" in the title. He was not an economist but head of a commercial school. The purpose of this paper is to focus on his work which has hardly been referred to until now and to clarify the "textbook edition" of Nippon economics which shows the limit of Nippon economics of the war period.

1. はじめに

わが国の経済学界では戦時期に日本的教学の構築を目指す風潮の中で日本主義・日本精神に基づく「日本経済学」(ニッポンケイザイガク)の樹立が叫ばれた。昭和13, 14年頃には「日本経済学」に関する論文が盛んに発表され, 昭和13年10月に開催された日本諸学振興委員会第1回経済学会でも「日本経済学」の構築が実質的な共通論題となっていた。しかし, 一方で「日本経済学」の樹立は掛け声倒れに終わった側面が強く, 「日本経済学」という言葉そのものを題名に持つ著書は数えるほどしか刊行されなかった。本稿ではその数少ない「日本経済学」をタイトルに持つ本である『日本経済学大意』(福村書店, 昭和15年), 『日本経済学の話』(福村書店, 昭和17年)の著者・立仙淳三(立仙藤松)と彼の著作に着目する。経済学者ではなく商業学校長であった立仙は戦前戦後を通じて今日までほとんど言及されることがなかったが, 「日本経済学」の内容の恐らく唯一とも言うべき教科書を執筆していた。本稿では立仙の著書を手がかりに, 戦時期の「日本経済学」の学問的限界を示すことにもなる「教科書版」日本経済学について考察する。

2. 終戦前までの「日本経済学」

2.1 「日本経済学」の動向

戦時期のわが国では現実経済が統制色を強めていく中で, 「純粹経済学」への批判を念頭におき, 理論のみならず歴史的叙述や政策, 国家の経済への関与あるいは政治の役割を重視しながら, 新たな経済学の体系の樹立を志向する「政治経済学」が隆盛した。政治経済学は, 生活経済学, 国防経済学, 皇道経済学など様々な名称を持つ経済学を含んでいたが, 日本の国家意識によって打ち立てられる日本主義の経済学すなわち「日本経済学」もその一つであった。日本の独自性を強調し, 世界における日本の

プレゼンス向上を目指す社会的風潮を追い風に日本経済学の樹立が盛んに説かれていくことになる。

日本経済学の台頭の背景には当局による学問統制と日本精神の強調があった。これは昭和6年9月の満州事変がきっかけとなっており, 文部省思想局『日本精神論の調査』(文部省思想局, 昭和10年)の序はこの辺の状況を次のように伝えている。「日本精神」なる語が標語としての力強さと一種新鮮なる感触とを以て, 我が国民の間に急速に伝播するに至ったのは, 大体昭和六年秋の満州事変以後のことである。翌七年及び八年には左翼的或は自由主義的傾向の強いものを除く定期刊行物の多くは, 日本精神なる語を用ひ, 「日本精神特集号」等を刊行して一層流行の勢を援け, 爾来この語は国民の間に広く受容せらるゝに至った¹⁾。

昭和7年8月に国体, 国民精神の原理を明らかにし, 国民文化を発揚する目的の研究機関として国民精神文化研究所が創設されたが, 昭和10年の天皇機関説事件や国体明徴運動により本格的な学問統制が開始され, 日本的教学の構築の動きが一層強まった。「国体, 日本精神ノ本義ニ基キ各種ノ学問ノ内容及方法ヲ研究, 批判シ我ガ国独自ノ学問, 文化ノ創造, 発展ニ貢献シ延テ教育ノ刷新ニ資スル為日本諸学振興委員会ヲ設ク」(日本諸学振興委員会規程第一条)という趣旨に則り, 昭和11年9月に日本諸学振興委員会が設置された。日本精神に基づいた学問の構築を狙うこの委員会は同年11月の教育学会の開催を皮切りに, 哲学, 国語国文学, 歴史学, 経済学, 芸術学, 法学, 自然科学, 地理学の9分野で学会と公開講演会を開催した。官製学会である日本諸学振興委員会経済学会では, 日本主義的な日本経済学の構築が目指されることになったのである²⁾。

「日本経済学」を積極的に提唱したのは, 京都帝大の作田荘一, 石川興二, 谷口吉彦, 柴田敬, 東京帝大の土方成美, 難波田春夫らである。彼らの説く日本経済学は論者によってその内容を異にするものの, 基本的には主体を重視し, 日本精神や国体と経

経済学を結びつけようとするものであった。

日本経済学という言葉について、本庄栄治郎は『日本経済学の成立』（目黒書店、昭和17年）の中で次のように述べている。「日本経済学建設の問題は我が国現下の切実なる問題であり、その可能と方法とが頻りに論議されてあるが、所謂日本経済学といふ言葉の解釈に関して大体二種の別あるが如くである。一は『日本に於ける経済学』であつて、日本といふ国土に於て日本人によつて研究されて来た経済学、二は日本独特の生活に立脚し、日本の国家意識によつて打ち立てられる経済学、換言すれば我が国の風土、建国以来の歴史に基づいて主張せられる『日本主義の経済学』である」³⁾。本庄自身が続けて「私はこの第二の意味の日本経済学の問題が、現下重要なる問題として取り上げられてあるものと考へてある」⁴⁾と述べている通り、日本経済学として当時問題にされるが多かったのは、日本主義の経済学、日本的な経済学であった。

本庄の定義にも出てくる、日本主義(あるいはそれとほぼ同義の日本精神)は当時の日本経済学が共通して標榜するものであった。井筒節三『日本主義』（平凡社、大正15年）が「日本主義の名は、明治三十年五月、木村鷹太郎氏が之を唱へ、高山樗牛が之に和し、大日本協会を組織し、雑誌「日本主義」に拠つて之を鼓吹したのであつた」⁵⁾と述べているように、「日本主義」という言葉が使われ始めるのは明治30年からである。

日本主義の嚆矢とされる高山樗牛(高山林次郎)は明治30年5月に次のように宣言した。「熟々本邦文化の性質を考へ、宗教及道徳の歴史的関係を審にし、汎く人文開展の原理に徹し、国家の進歩と世界の発達とに於ける殊遍相関の理法を認め、更に本邦建国の精神と、国民的性情の特質とに照監し、我国家の将来の為に、吾等は茲に日本主義を唱ふ。／日本主義とは何ぞや。国民的特性に本ける自主独立の精神に拠りて建国当初の抱負を發揮せむことを目的とする所の道徳的原理、即是なり」⁶⁾（／は改行を

示す)。高山によれば日本主義は倫理宗教において世界主義、個人主義を排して、国家主義を唱道するものであり、国家主義と両立しないという理由により一切の宗教を排撃するものであった。高山は「日本主義は、日本国民の性情に遵ひて建国当初の精神を実現せむとする国民的道徳の教義なり」⁷⁾とも述べている。

文部省思想局『日本精神論の調査』でも触れられている通り、「日本精神」、「日本主義」、「皇道」はだいたい同義語であり、古くから用いられている「大和魂」、「やまとごころ」、「国民精神」、「皇国精神」、「神ながらの道」などと内容的に大きな差はない。『日本精神論の調査』は、日本主義あるいは日本精神論が台頭してくる背景に、明治維新以来の欧米崇拜と模倣追随によって、政治、経済、思想など日本文化の各方面に深刻な行き詰まりが生じてしまったという自覚が出てきたことを指摘する。そしてまた、日本の世界的躍進が欧米諸国の利害と相容れず、国際的圧迫の中で自主独往、自国のことは自国の特殊性に即し、内より湧き出てくる本然の力によって処理しなければならなくなったということから生じる国民的自覚があつたことも日本主義の台頭を招いたと説明している。

日本精神ないしは日本主義の定義は様々にあるが、日本精神の本源を国体に求めている点で共通する。例えば緋田工『日本精神新講』（新光閣、昭和9年）では「日本精神とは、日本国体を尊重敬愛し、その理想を実現せんとする精神である」⁸⁾と、また清原貞雄『日本精神概説』（東洋図書、昭和8年）では「日本精神とは日本の国体に就ての十分なる理解を有し、其の国に生を托して居る事を誇とし、此の国家を愛護する事を以て生命とする精神である」あるいは「日本精神とは日本国民の大宗たる天皇に帰一する事に依つて互に一致団結し以て此の祖国日本を益々興隆せしむる事を生命とする精神である」⁹⁾と定義されている。

日本精神・日本主義は戦時期に国民の間で急速に

広まった言葉でありながら、極めて曖昧な概念であった。この点について戸坂潤は『日本イデオロギー論』(白揚社, 昭和10年)の中で次のように評している。「凡ての日本主義が、恐らくこの日本精神主義に一応は帰着せしめられることが出来るだろう。だがそれにも拘らず、日本精神(之が日本の本質な筈だった)が何であるかは、合理的に科学的に、遂に説明されていない。それはその筈で、元来日本精神なるものは、或いは「日本」なるもの自身さえが、日本主義にとっては、説明されるべき対象ではなくて、却って夫によって何かを相当勝手に説明するための、方法乃至原理に他ならないからである」¹⁰⁾(傍点は原文)。実体としてはっきりとした中身を伴わない概念故に、「日本主義」あるいは「日本精神」という言葉を都合良く装着させることで「日本的学問」と名乗ることはいとも簡単にできたのである。

日本経済学もこうした曖昧な概念である日本主義あるいは日本精神を標榜した経済学であり、多くの経済学者がその構築に取り組む姿勢を見せながら、せいぜいが方法論の提示にとどまり、最終的には理論的体系化を図ることができないままに終戦を迎えることになる。既存の経済学に取って代わって、家計や企業の経済行動あるいは国全体で見た経済の動きを合理的に説明する原理はついに日本経済学から提示されることはなかった。

2.2 「日本経済学」を題名に持つ著書

日本経済学に関する論文は昭和13、14年頃に多数発表され、昭和13年10月に開催された日本諸学振興委員会第1回経済学会では「国家と経済学及経済学の諸問題」がテーマとなり、日本経済学の構築が目指された。しかし、「日本経済学」が題目に入った著書は決して多くはない。管見の限りでは、土方成美『日本経済学への道』(日本評論社, 昭和13年)、立仙淳三『日本経済学大意』(昭和15年)、同『日本経済学の話』(昭和17年)、本庄栄治郎『日本経済学

の成立』(昭和17年)、朝日新聞大阪本社調査部パンフレット45『「日本経済学」の主流』(昭和17年)、石川英夫『日本経済学の方向と国民運動』(大日本翼賛壮年団本部, 昭和18年)、田上崇治『日本経済学の研究』(神戸商業大学商業研究所, 昭和19年)の7点を数えるのみである。

立仙の『日本経済学大意』と『日本経済学の話』については後で詳述することとし、ここでは上記7点のうち立仙の2冊を除いた5点についてその概要を簡単に紹介しておこう。まず、土方成美の『日本経済学の道』は日本における経済学は当然日本経済学を中心にしなければならないという考えに至った著者が既発表の諸論文を加筆修正の上、書き下ろし論文を巻頭に加えてまとめた頁数約390の書である。土方は日本の従来の国学者、儒者、経済学者の思想の中から特に「分」の思想を国民生活の最高指導原理として重視する。ただ、彼自身日本経済学はまだ一つの体系をなした経済学とは言えないとして、書名を『日本経済学への道』と名付けたと断っている。

本庄栄治郎の『日本経済学の成立』は文部省教学局内興亜教学研究会編纂の「教学新書」の1冊であり、頁数122のどちらかと言えば小冊子と呼ぶべき体裁である。題名を一見すると、日本経済学が成立したことを宣言するものと期待されるが、実際には日本経済学の源流、胎生、生誕、発展と日本経済思想史の方面から日本経済学の生成発展の跡を検討するものであり、日本経済学の成立を謳うものではなかった。

朝日新聞パンフレットの『「日本経済学」の主流』も頁数は32である。小泉信三「時局と経済学」(『日本諸学振興委員会研究報告書』第5篇所収)、荒木光太郎「新日本経済学の性格と課題」(『日本諸学』創刊号所収)、作田荘一「現代国学としての日本経済学の原理」(『日本諸学振興委員会研究報告書』第5篇所収)、難波田春夫「国家と経済〔第四卷〕」(難波田『国家と経済』第4巻の要約)の4

点の既発表論文等を再録した小冊子であった。

また、石川英夫の『日本経済学の方向と国民運動』は大日本翼賛壮年団発行の「翼賛壮年叢書」の1冊であり、これも頁数60の小冊子であった。同書は日本的経済理論を日本精神の自覚的な展開過程に即応して生成発展する理論さらには日本的道義を基盤とする経済理論でなければならないとする。その上で、具体的に日本経済学を究明するものとして二宮尊徳の報徳思想を重視する内容であった。

田上崇治の『日本経済学の研究』は神戸商業大学商業研究所が募集した入選論文であり、頁数93の小冊子にして非売品である。同書は西洋経済学の生成発展過程を批判的に概説した上で、日本経済学の意義を明らかにして、さらに日本経済学の方法論を考察する。加えて、日本経済学の性格を明瞭にし、日本経済学成立の可能性を最後に吟味している。著者は結論として、「むすび」に即した経済学こそ真の日本経済学であるとの理解に至る。「むすび」とはものを生む働きをなす尊い霊、天地万物を創造する神霊という意味であり、後述する通り文部省『国体の本義』(昭和12年)にも登場する言葉である。しかし、著者は自ら日本経済学の理論体系を示すには至らなかった。

このように「日本経済学」を題目に持つ著書と言っても、土方の『日本経済学の道』を除けばいずれも小冊子であり、その刊行のされ方や形態からみても多くの読者を獲得したとは推測し難いものがほとんどである。後述する立仙の2冊を除けば、日本経済学を題した著書は実質的に土方の『日本経済学への道』1冊だけと言ってもよい状況であった。

もちろん、この頃、経済が国家によって変容されるとの論を展開した難波田春夫『国家と経済』全5巻(日本評論社、昭和13~18年)や天皇中心の国民共同体の立場に立って、新体制の指導原理を体系的に叙述した石川興二『新体制の指導原理』(有斐閣、昭和15年)、経済新体制の理念や東亜新体制の理論を取り扱った谷口吉彦『新体制の理論』(千倉書

房、昭和15年)など日本経済学に関係する単行本は刊行されている。しかし、どちらかと言えば日本経済学の理論的構築そのものよりも戦時経済体制をどのようにすべきかという現実への対応に重点が置かれた著書が中心であり、日本経済学の理論的展開が進まぬまま、大東亜共栄圏の確立、戦時経済運営という実際問題に関心が移っていった。日本経済学を冠する著書が出てこなかった背景にもこうした事情があると思われる。日本経済学の構築が現実には足踏みする中で、立仙の『日本経済学大意』、『日本経済学の話』が研究書としてではなく教科書版「日本経済学」として刊行されることになる。そこで章を改めて、立仙の経歴と著作についてみていきたい。

3. 立仙淳三の経歴と著作

3.1 立仙淳三の経歴

『日本経済学大意』、『日本経済学の話』の著者である立仙淳三の生没年は不詳である。生年は明治21年前後かと推測される。為藤五郎編『現代教育家評伝』(文化書房、昭和11年)によると立仙は高知県出身で小学校を卒業してすぐに、小学校教員検定試験を受けて、小学校准教員と尋常小学校本科正教員の資格を同時に取得した。その後、次々と文部省教員資格検定試験に応じて、教育科、法政経済科、商業科などの資格を取得。小学校訓導から小学校長を勤めた後、和歌山県の商業学校教諭に転じ、大正10年に弱冠33歳で商業学校校長になったという。なお、立仙が校長を勤めたのは和歌山の箕島商業学校(現和歌山県立箕島高等学校)であり、大正10年12月26日に五代目校長に任命されている¹¹⁾。

立仙はやがて同校の校長を辞職して上京し、谷口雅春が主宰した新興宗教「生長の家」に入る。生長の家の教育学を普及するための月刊誌『生命の教育』(昭和10年7月15日創刊)の編集に当たったり、昭和10年11月1日に設立された生長の家の花嫁学校「家庭光明寮」の主事を務め、生長の家の教育部長

にも就いたという¹²⁾。商業学校長から「生長の家」に転じた理由は不明である。一説によれば谷口との確執が原因で「生長の家」からも間もなく決別したとのことであるが¹³⁾、その後の経歴については確認できていない。

このように経歴に不明な点が多い立仙であるが、『現代教育家評伝』に書かれた経歴から判断して、立仙は(例えば大学で)誰かの指導を受けて経済学を学ぶということは一切ないまま、商業学校で教育に当たる合間に独学で経済学を勉強したようである。立仙の『経済原論大意』(中文館書店、昭和2年)の校閲に当たった高田保馬の手による序の次の言葉がこれを裏付ける。「畏友立仙藤松氏は篤学精進の士である。研鑽倦むことを知らず、其の繁忙なる校務の余暇を割いて努力数年、遂に此の書を書き上げられたと聞く」¹⁴⁾。主著『経済的新教師論』(中文館書店、大正14年)で立仙は「教師には確乎たる学的知識と、絶えざる研究心との欠くべからざるを思ふ」¹⁵⁾と述べているが、まさしく彼自身が絶えざる研究心をもって経済学に対峙したとみられ、次に述べる通り、少なくとも7冊の経済学分野の著書を出すに至ったのである。

3.2 立仙の著作

立仙が昭和15年に『日本経済学大意』を出すまで、どのようにして「日本経済学」の立場を取るようになったのかという足跡を掴むのは難しい。管見の限り、彼はほとんど経済学関係の論文を残していないからである。立仙は判明している限りでは、次の11点の著作を刊行している(⑤と⑥は上久保未見だが、国立国会図書館の所蔵確認済み)。なお、①～④は立仙藤松の名前で、⑤～⑪は立仙淳三の名前で刊行されている。藤松と淳三が同一人物であることはほぼ間違いないと思われるが、本名が淳三で藤松が筆名もしくは号であるのか、それとも藤松が最初の本名で後に淳三に改名したのかについては今のところ確認できていない¹⁶⁾。

- ①経済的新教師論、中文館書店、大正14年
- ②経済原論大意(高田保馬関)、中文館書店、昭和2年
- ③経済各論大意(山本美越乃関)、中文館書店、昭和2年
- ④中等教員入門学、中等教育協会、昭和6年
- ⑤ポケット女子作法要義、生長社、昭和10年
- ⑥ポケット中等作法要義、生長社、昭和10年
- ⑦経済学大意、中文館書店、昭和11年
- ⑧新制商業法規大要 商法篇(柳川勝二との共著)、中文館書店、昭和14年
- ⑨日本経済学大意、福村書店、昭和15年
- ⑩日本経済学の話、福村書店、昭和17年
- ⑪二宮翁夜話、藤井書店¹⁷⁾、昭和18年

立仙の処女作である『経済的新教師論』はそれまでの倫理道徳上の原理以外に経済的要素をかなり加味した教師に関する労働経済学の専門書とも言うべき、当時であっては(そして恐らくは今日でも)異色の教師論であった。同書はアダム・スミスが『諸国民の富』(1776年)の中で展開した賃金論を根本原理として、これに照らして教師の本質、教師の理想、教師の収容、教師の養成などの様々な問題を批判考察して、先人未踏の新研究の完成を目指すものであった。立仙はスミスの経済学史上の地位を明らかにした上で、『諸国民の富』を概観し、その賃金学説を詳述している。教師のほとんどが職業化し、事務化しているという現実論を示しながら、経済上一つとして教師が金銭的に厚遇を受けることができる理由は認められないという結論を打ち出している。スミスの学説をよく消化し、これをまた現実の日本の教師に適用し、統計データも使いながら説得力のある説明を展開したもので、独学による経済学の研究書としては高いレベルのものと言ってよい。しかし、同書は第2章が「アダム・スミスの賃金学説梗概」であるにもかかわらず、日本におけるスミス研究文献の総括的目録であるアダム・スミスの会編『本邦アダム・スミス文献』(増補版、東京大学出版

会、昭和54年)にも記載されておらず、恐らくは立仙と同時代の経済学者からもさほど注目を受けなかったのではないかと推察される。

立仙は『経済的新教師論』の中で「人が絶えず物資を生産し、分配して衣食せんとする経済的行為は畢竟自己を愛し、家族を愛し、推して以て他人を愛するところの道徳的動念に由つて支配せらるゝものなる」¹⁸⁾と述べており、経済と道徳とを相反したのではなく、互いに密接に関係するものとして捉えていた。また、最小の費用で最大の効果を挙げる経済原則についてあらゆる人間活動の信条でなければならぬとも断言していた¹⁹⁾。同書の典拠のほとんどはスミスからであり、それ以外は堀江帰一と森本厚吉からの引用がわずかに認められる程度である。この段階での立仙は明らかにスミス主義者であった。

同じく教育関係書に分類される昭和6年の『中等教員入門学』(中等教育協会)は自らの中学校長の経験を踏まえて、中等教員を目指す者に豊富な予備知識を持ってもらいたいとの願いを込めて書かれた中等教員の入門書である。就任当初の心得や就任後の自覚を説く他、当時の中等教員の待遇といった現実的な内容についても言及しているが、『経済的新教師論』のような経済学的色彩は特には感じられない内容である。なお、『経済的新教師論』(大正14年)は『明治・大正教師論文集成』(ゆまに書房)第47巻として平成3年に、また『中等教員入門学』(昭和6年)は『昭和前期「教師論」文献集成』(同)第6巻として平成4年にそれぞれ復刊されている。

昭和2年刊行の『経済原論大意』、『経済各論大意』(中文館書店)はいずれも扉にアダム・スミスの肖像画が、その次の頁には「学祖アダム・スミス」という小文があり、当時において立仙が最も重視する経済学者がスミスであったことを示している。例言によれば両書はともに中等程度の商業学校用経済科教科書として著述されたものであり、初学者の入門書、中等諸学校における法制経済科の参考書としても適するように配慮されている。その排列もだい

たい文部省の経済学教授要目に準拠し、学理の説明も通説に従っている。

『経済原論大意』は第一編「総論」、第二編「生産論」、第三編「交易論」、第四編「分配論」、第五編「消費論」の5編から成り、その総論で経済学は「国民の共同的経済生活を研究して、之を支配する原理原則を発見し、尚ほ如何にして国民の物質的生活を幸福にするか、如何にして生活の安定と、向上とを期し得るかの研究を目的とする学問である」²⁰⁾と定義されている。

一方、『経済各論大意』は商業政策、工業政策、財政学の3編立てであり、立仙独自の見解は見られない。労働問題の解決に関しては社会主義や温情主義に疑問を示し、社会改良主義を支持している。同書には国家主義的色彩はなく、また日本主義・日本精神とも全く無縁の教科書であった。

昭和11年に出た『経済学大意』(中文館書店)の構成は次のようになっている。第一部「経済原論」は第一篇「総説」、第二篇「生産」、第三篇「交易」、第四篇「分配」、第五篇「消費」から成り、第二部「経済政策」は第一篇「商業政策」、第二篇「工業政策」から成る。既に時代は日本的教学の構築に向かって進んでいたが、同書は内容的には『経済原論大意』、『経済各論大意』と大きな違いはなく、日本精神や日本主義、国体といった時局を感じさせる記述も一切見られない。

また、柳川勝二(大審院元部長)との共著『新制商業法規大要 商法篇』(中文館書店、昭和14年)は改正された商法の解説を中心とする教科書である。共著者2人の執筆分担は不明だが、時局的な記述は一切無く、具体例を交えながら商法について解説している。例えば株式会社についても、後述する『日本経済学大意』では株式会社の真精神として日本主義に基づく運用が説かれていたが、『新制商業法規大要 商法篇』ではその設立、株式、機関などが淡々と説明されているにとどまっている。

立仙が執筆した『経済原論大意』、『経済学大意』のような経済学のテキストでは、実際の経済生活に

即した内容となることに十分留意して執筆していることが確認され、その点では純粋経済学よりは政治経済学の立場に近いものと言えなくもない。しかし、昭和15年に『日本経済学大意』を刊行するまでに立仙が出した著作にはいずれも日本主義、日本精神、国体などの言葉はなく、「日本経済学」的な色合いは全く感じられない。むしろ『日本経済学大意』以前の立仙の経済学観は最小の費用で最大の効果をあげるといふ経済原則を重んじ、需要供給による市場価格の決定を説くなど、どちらかと言えば(日本経済学の対極にある)純粋経済学寄りのものであった。

4. 立仙淳三の日本経済学

—「教科書版」日本経済学の登場

4.1 『日本経済学大意』と『日本経済学の話』

①「教科書版」日本経済学の登場

昭和15年に出た『日本経済学大意』の序には同書の目的について「新体制下に於ける大政翼賛・公益優先の国民精神涵養を目指して、一般商業学校に於ける経済科の教科書として、またその他諸学校に於ける公民科の参考用書または副教科書として、使用され得るやう、日本経済学の真髄を、最も簡明に、且つ最も力強く説述しようとして試みたものである。従つて著者は、たゞに経済人としての臣民道を説くのみならず、更に一般日本国民に対して、新国民生活の礎石をなす、日本経済道の強力なる把握を眼目として、率先この書を完成した²¹⁾と書かれている。

また、昭和17年刊行の『日本経済学の話』は一般の若い人達に読んでもらうために書かれたものと著者自身が序で断っているものの、内容は『日本経済学大意』とほぼ同一であった。序の「日本には日本の経済学がある筈である。なければならぬ筈である。とりわけ乾坤一擲の大戦争を勝ち抜こうとする今日の我が国に於て、新国民生活の礎石をなす日本経済道に立つた皇国独自の経済学を打立てることが

どんなに大切か、余りにも分り切ったことである²²⁾との言葉からも同書が『日本経済学大意』と全く同一の趣旨で執筆されていることがわかる。

これらの著書の序における立仙の言葉から、我々は相当数の経済学者(大学教員)がその構築に向かつて(時局迎合のためという面はあったにせよ)取り組んだ日本経済学が理論的体系化には至っていないものの、昭和15年の段階で中等教育機関向け経済学の教科書を誕生させるところまで浸透したという事実を確認することができる。「教科書版」日本経済学の登場である。本稿の筆者が架蔵する『日本経済学大意』には裏表紙見返しに元の所有者とみられる人物の名前が記されており、その前の頁に「新京商業学校」との万年筆書きを確認できる。満州にあった新京商業学校で同書が使用された可能性を示すもので、中等学校の教育現場で日本経済学が教えられていたとの推測も可能である。日本の教学の構築という文部省の方針に合致した経済教科書が当時どの程度作成されたかは不明であるが、少なくとも立仙の『日本経済学大意』(および『日本経済学の話』)は数少ない(恐らくは唯一の)「教科書版」日本経済学の書であった。

②『日本経済学大意』の構成

『日本経済学大意』の構成は次のようになっている。

第一章 総説

第一節 経済生活

第二節 国民経済

第三節 国民経済生活の発達

第四節 日本経済学(一)

第五節 日本経済学(二)

第二章 生産

第一節 生産の本義

第二節 自然

第三節 労働

第四節 資本

第五節 企業

第三章 流通

第一節 通貨

第二節 物価

第三節 金融

第四節 配給

第五節 貿易

第四章 分配

第一節 分配の本義

第二節 地代

第三節 賃銀

第四節 利子

第五節 利潤

第五章 消費

第一節 消費の本質

第二節 家計と貯蓄

第六章 財政

第一節 我が国の財政

第二節 租税と官業

第三節 公債

第七章 大東亜経済

目次を見る限り、第二章から第六章までは中等学校向けの標準的な教科書の構成と変わらない。例えば大正4年に出た中等諸学校向けの文部省検定済教科書である鳩山秀夫・河田嗣郎『最近法制経済教科書』（東京開成館）では第二部「経済」は第一編「経済の基礎概念」、第二編「生産」、第三編「交易」、第四編「分配」、第五編「消費」、第六編「財政」という構成になっており、各編の章題も立仙の『日本経済学大意』第二章～第六章の各節の題と大差はない。

③『日本経済学大意』の内容

序では同書の体系について次のように述べられている。「形の上では、旧来の順序・排列を踏襲しても、これが中核をなす指導原理に於ては、全然独自の主張に根底を置いた。即ち、著者はこの原理をば、(一)皇道経済の顕揚、(二)日本産業道の確立並に(三)大東亜新秩序の経済的建設の三点に求め、

一々の経済活動をば、この立場から批判し、考察して、以て如何に経済・産業の職域を通して、臣道を実践すべきかの行手を明示しようと心を砕いた」²³⁾。立仙は同書で終始一貫して日本主義に立つ新経済学を望み、自由主義的経済の体系に陥って滞ることを避けるという態度をとった。

第一章総説第一節「経済生活」では、国民生活について説き起こす。「一億臣民が、万世一系の天皇を中心として、ご稜威の下に一体をなし、国家の統制下に相寄り相助け、おのおのその本分を尽くし、以て皇国無窮の発展のためにささげまつる生活こそ、まことに我等の営む国民生活の真の姿である」²⁴⁾という一節は文部省の『国体の本義』（文部省、昭和12年）に用いられている言葉が多用されている。『国体の本義』は経済に関してさほど多くの紙幅を割いていないが、これを意識したとみられる記述を立仙のこの書では数多く目にすることができる。

立仙は日本経済学の研究に入る前に若干の経済学上の基本概念を説き、最小の費用をもって最大の効果を挙げようとする経済主義(経済原則)や経済の形態として生産・流通・分配・消費の4つを挙げる。ただ、従来の西洋経済学が経済の目的を個人における最大の欲望満足に帰着させたのに対し、立仙は日本国民としての経済生活の本領を、経済主義に則った経済行動に求めるのではなく「進んでひろく国のため、世のため、人のために奉公し、奉仕するその国民的信念の下に於て、日々の経済の営みを整へる、そこに日本経済道の本領がある」²⁵⁾（傍点は原文、以下同様）とする。つまり、「経済生活の如何なる方面に於ても、常に日本国民としての本分になつた行動を、しなければならない」²⁶⁾と述べて、日本国民としての真の経済道の実践を唱えるのであった。このように立仙にあっては、従来の経済学が説く経済主義(経済原則)に則った行動は消滅しないまでも幾分後退し、日本国民が実践的に採るべき経済行動は国民としての本分に従う行動であるべきだという点が強調されたのである。

また、立仙は日本の国民経済が備えるべき特質として、①皇室中心の皇道経済、②「むすび」の道に立つ経済の2点を示す。①はどのような生業に従事しても、西洋流の経済主義に基づく個人的利益の追求ではなく、皇室に対する忠誠と皇国への奉仕を柱とする「尽忠報国」の誠を尽くすことである。②について立仙は「たゞたゞ国民を挙げて「むすび」の道に参じ、各人その分に従ひ、おのおのそのつとめを尽くす精神こそ、我が国古来の経済道の根本である」²⁷⁾と説く。ここで「むすび」とは天地万物を産み成す神霊の意味であるが、この場合は一言で言って、創造あるいは生産を指している。この記述が文部省の『国体の本義』を踏襲していることは、『国体の本義』の次の一節から明らかであろう。「我が国民経済は、皇国無窮の発展のための大御心に基づく大業であり、民の慶福の依るところのものであつて、西洋経済の説くが如き個人の物質的欲望を充足するための活動の連関総和ではない。それは、国民を挙げて「むすび」の道に参じ、各人その分に従ひ、各々そのつとめを尽くすところのものである」²⁸⁾。

第三節「国民経済生活の発達」では自給経済、地方経済、国民経済の順に経済の発達の段階を辿り、立仙は次のように議論を展開する。日本経済も国民経済の時代に入り、私有財産制度と経済の自由を基礎条件とする自由主義経済となっているが、これは個人主義経済であり、皇室中心の国体に基づき「むすび」の道に参じようとする日本の国民経済と本質的には相容れないものである。日本でも西洋諸国と同様に資本主義が促進されてきたが、世界的に資本主義経済は無謀な競争によって生産上の浪費や需給の不均衡に陥って行き詰まる。満州事変を契機として統制経済の必要が認識され、支那事変(日中戦争)を迎えて国を挙げての統制経済の段階に入った。この段階では経済体制として①経済運営の目標を利潤中心から生産中心にし、②私益本位から公益本位の精神に転換し、③組織的・計画的な経済を確立していくことが必要である。立仙自身の『経済原論大

意』(昭和2年)や『経済学大意』(昭和10年)を含む従来の教科書が経済の発達段階を単に叙述するにとどまっていたのに対して、『日本経済学大意』では現実の日本の情勢を踏まえ、統制経済の在り方にまで踏み込んでいることが確認できる。

第四節「日本経済学(一)」で立仙はいよいよ日本経済学の説明に入る。「日本人は、どこまでも、世界に比類なき皇室中心の道義経済を尚び、同胞一体となつて、「むすび」の精神に基づく日本産業道を実践し、無窮の皇運を扶翼するを以て第一義としてゐる」²⁹⁾という認識の下、個人主義・自由主義を基調とする国家無き西洋経済学では日本人の生活理念とは合わないとする。そこで日本経済学の樹立が必要となる。「我が経済学の研究に於ても、またよくこの真義に基づき、我が国の担へる世界的使命の自覚の下に、徒らに翻訳的模倣に陥ることなく、我が国の莊嚴なる歴史と、独自の国情・国土に基礎を置く、真の日本経済学の樹立に、歩を進めることになつた」³⁰⁾と立仙は断言するのである。これは昭和13年10月に開催された日本諸学振興委員会第1回経済学会における荒木貞夫文部大臣の開会挨拶の次の一節を受けたものとみていいであろう。「従つて経済進展の基本である経済学の研究に於きましても、よく此の精神を体して、徒に翻訳的模倣に陥ることなく、我が国の歴史乃至は国情に基づき経済の諸現象を精査し、真の日本経済学の樹立に進むべきものと考へるのであります」³¹⁾。立仙の説く「日本経済学」は日本独自の学問樹立という国家当局・文部省の目指す方向と完全に一致していた。

立仙によれば日本経済学は①日本主義に立つ、②国民経済の指導、③理論と政策との統合、④一般経済学の進歩に貢献、の4つの性格を持つ。①について彼は次のように述べている。「日本経済学は、皇室中心の下に一体をなす我が日本を地盤とし、日本民族の血と、そのかがやく独特の歴史とから生れ、さうして肇国以来培ひ来つた、日本人のもつ国ごころ則ち日本主義の下に、全く日本人の身になつて、

打立てられた学問でなければならない」³²⁾。日本主義としての日本経済学の宣言である。

②については「日本経済学は、皇国無窮の隆昌のために参贊する我等の国民経済が、そもそも如何なる理念と、如何なる方法との下に行はるべきものであるか、これが指導に任ずる学問である」³³⁾と説かれる。この場合、具体的には「むすび」の精神を根底とした、牢固たる国民的産業精神と日本人としての愛国の熱情をもって日本経済を導くのである。

そして、③については「我が国体に発する燦然たる日本主義の大精神」³⁴⁾によって理論と政策を総合し、実践的な学問として日本経済学は体系を備えるとしている。これは当時の政治経済学の主唱者達と同じく、純粹理論への偏重を戒め、経済学が政策的理論であることを重視する実践的な政治経済学の立場を取る宣言に他ならなかった。

④に関して立仙は日本経済学が世界に一つしかない特殊な学問であることを認めながらも、八紘一宇の大理想を経済の上に発揚して、君民一体、神人合一の下に、生々発展を続ける神国日本の産業道を広く世界に宣布するようになれば、一般経済学も日本の経済理念から啓発され日本経済学から学ぶところが大いにあるだろうという。

こうした性格を持つ日本経済学の指導原理として立仙は①皇道経済の顕揚、②日本産業道の確立、③東亜新秩序の経済的建設の3点を挙げた。まず皇道経済の顕揚とは「国体の本義が、経済の上に如何にあらはれるかを明かにし、そこに国体の精華を発揚すること」³⁵⁾である。立仙は言う。「肇国の大理想に基づき、皇道を中心として業にいそしみ、以て国民生活を充実し、国力を増進して、皇国発展の宏謨を扶翼し奉ることが、即ち我が皇道経済の面目である」³⁶⁾。更に「日本経済学は、究極に於て、我等国民各自が、日本の国民経済の上に、如何なる地位を占め、また如何なる分を尽くすべきかを明かにし、以て国民に対して、実際生活上の指導原理を与へることを目標とする」³⁷⁾と述べている通り、経済生活

上の国民の本分を明らかにする学問として立仙は日本経済学を捉えていた。

日本産業道の確立については「「むすび」の道に基づく日本産業道を確立し、自我功利の思想を排し、国家奉仕を第一義とする我が国独特の経済道徳を、建設することである」³⁸⁾とされる。私利・私益の追求という自由経済の思想は斥けられ、生産物の全ては天皇に帰一し、国に捧げて皇運発展のための活用に資すべきであるという信念の下、経済生活を営む公益優先の思想である。

東亜新秩序の経済的建設は「興亜の大業」つまりは八紘一宇の精神を発揚して、東亜新秩序の建設を当面の任務とし、日滿支をその一貫とする大東亜共栄圏の確立を目指すことに他ならない。具体的には圏内の国々に対して、神意の顕現としての産業を開き、「むすび」の道に参じ、天地の恵みに奉謝し、我欲を去って国に奉仕する皇道に基づく経済精神を宣布し、これの徹底を期すことである。

立仙は以上3つの指導原理が、結局「一君万民の国体の本義を体し、国家・国民の総力を集結し、一億同胞をして、生きた一体として、等しく大政翼賛の臣道を完うせしむるの点」³⁹⁾に帰一するとしている。立仙の説く日本経済学は万世一系の天皇を中心に仰ぎ見る国体思想に基づくものなのである。

それでは、日本経済学は何を対象にし、どのように研究されていくべきか。これについては第五節「日本経済学(二)」で明らかにされる。まず、日本経済学が対象とするのは一言で言えば、「皇道経済機構の下で行はれる財貨の生産・配給・分配・消費に関するあらゆる営み」⁴⁰⁾である。もちろん、この皇道経済機構はこれまで見てきた通り、万民翼賛、公益優先の理念に基づくものである。ただし、この皇道経済機構は立仙によれば、①民族、②風土、③家族制度という日本の地盤の上に打ち立てられ、この地盤の制約を受ける点に注意しなければならない。

日本経済学の研究法を立仙は次のように説明する。「日本経済学は、単に経済現象の中に潜む原

理・原則を発見するだけで終るべきでない。この学問は、必ずや我が国体に基づく独特の原理の示すところに従ひ、どこまでも各人の経済生活に対する指導に任ずる実践的のものでなければならない⁴¹⁾。さらに、「既に学問としてまとめられた知識をば、必ずこれを行としての実践に移し、これによつて、我等のうちにもつ靈性・国ごころに、報国の火を点じなければならない⁴²⁾」として、思想・知識の実践を説くのである。つまり日本経済学を究める者は学問のための学問としてではなく、君国のために身を捧げるような態度で臨むべきであると立仙は主張した。彼にあっては日本経済学はあくまで報国を実践するための学問として位置づけられていた。

立仙の日本経済学に関する説明は以上の通りである。第二章以下では、立仙の『経済原論大意』(昭和2年)や『経済学大意』(昭和11年)と同様の構成であり、経済の基礎的概念の説明が中心になっている。しかし、『経済原論大意』や『経済学大意』と内容的に重複する部分も多い半面、『日本経済学大意』にはこれらの教科書には見られなかった報国や統制、国民精神昂揚などの時局的記述が随所にちりばめられている。以下、この点について簡単にみておこう。

まず、第二章では生産に関して農業報国や産業報国が説かれる。つまり農家も労働者も資本家も日本臣民として皇国の発展に尽くすべきであり、株式会社といえども西洋流の個人主義に立った私利追及ではなく、公益優先の立場から高度国防国家建設の神意を「むすび」の業によって生成する企業形態でなければならないとされるのである。また、第三章の流通についても物価統制や金融統制、国民貯蓄の励行、貿易統制など極めて時事的な内容も盛り込まれている。第四章の分配には賃金統制や利潤統制についての説明が入っており、企業家にも利潤追求よりも国家貢献を求めるなど、国民経済精神の昂揚が説かれている。

第五章では消費に関して聖戦遂行のために、皇国

の飛躍的進展に向けた貯蓄の励行を唱えて、戦時下の節約と貯蓄の意義を指摘する。第六章の財政について特徴的なのは「国債報国」である。国難を突破し、大東亜に新しき新秩序を建設するためには多額の国債発行が必要であり、国民が消費節約によって貯蓄を増やして国債消化に努めるべき旨が謳われている。最終の第七章は大東亜経済である。ここでは高度国防国家の建設、日満支経済の建設を訴え、大東亜広域経済の確立を目指すべく、経済人の持つ臣道実践・大政翼賛の上に立った新経済精神の昂揚を求めている。

このように同じ中等学校向け教科書であっても、立仙は『日本経済学大意』(昭和15年)において『経済原論大意』(昭和2年)や『経済学大意』(昭和11年)には見られなかった日本主義に基づいた経済的行動すなわち日本経済道の実践を求めており、純粋経済学とは明らかに異なる日本経済学を前面に押し出す主張を展開した。それはまた、既存の経済学を全面的に葬り去るものでもなく、その基礎的な概念をある程度残しながら、その上に日本主義・日本精神を押し込む態度であった。つまり、立仙の日本経済学は既存の経済学に日本主義をいわば接ぎ木する内容であったと言えよう。

ただ、アダム・スミスの賃金論に依拠して『経済的新教師論』(大正14年)を書き、スミスを経済学の始祖として位置づけながら『経済原論大意』(昭和2年)、『経済学大意』(昭和11年)の教科書を出した立仙が西洋経済学を支持する立場から日本経済学の提唱へと転換を図った理由については現段階ではこれを明らかにするだけの材料を見つけられていない。立仙が単に時代の流れに棹さして『国体の本義』(昭和12年)を意識したためなのか、内面での思索を深めた結果なのか、それとも商業学校長から「生長の家」に転じたことに関係するのか、様々な要因が考えられるが、その特定については今後の研究課題としたい。

4.2 他の論者による立仙の日本経済学への言及

このように立仙の『日本経済学大意』及び『日本経済学の話』は中等学校あるいは一般の若者向けの教科書とはいえ、日本経済学の性格や指導原理を明らかにし、経済学の基礎的な概念の中に日本精神・日本主義を取り込んだ説明を試みていた。しかし、『日本経済学大意』は『国民経済雑誌』第70巻第2号(昭和16年2月)の「最近の経済学界」の内国文献目録と『経済学雑誌』第8巻第4号(昭和16年4月)の「内外文献月報」に、また『日本経済学の話』は『国民経済雑誌』第73巻第3号(昭和17年9月)の「内国文献目録」と『経済学雑誌』第11巻第5号(昭和17年11月)の「文献月報」に記されているものの、日本経済学の意欲的な啓蒙書として他の論者の手で積極的に取り上げられ、議論の対象となることは管見の限りなかったようである。

当時の代表的な日本経済学の論文・著書も含む戦時期の政治経済学の文献全般を最も数多くリストアップしているのは、板垣與一の『政治経済学の方法』(日本評論社、昭和17年)の附録二参考文献「四日本における政治経済学を繞る諸問題」であり、約270点もの論文・著書の題目が記されている。「完全なものでない」との断りがあるが、立仙の著書は挙がっていない。日本経済学の現状を総括的に概観した当時の論文を確認してみても、山県一雄「所謂『日本経済学』の諸方向」(『経済集志』第13巻第3・4号、昭和15年及び第14巻第1号、昭和16年)では『日本経済学大意』の刊行時期からして取り上げられていないのはやむをえないとして、原一郎「日本経済学樹立方法の一考察」(『日本学研究』3の3、昭和18年)の本文中には言及がない。ただし、附記で原は前述の板垣『政治経済学の方法』所収の参考文献以後の文献として7点を挙げ、そのうちの1点に立仙の『日本経済学の話』を入れている。

古屋美貞は80頁に及ぶ論文「日本経済学の性格」(原田脩一編『経済転換の理論』、象山閣、昭和18年、所収)の中で「さきに述べた如く復古的日本経

済学と称しうるものは、作田、土方、田崎の諸博士を先導として難波田、瀬川、立仙、その他の諸教授によつて唱へられる一種の国粹的経済論であつて、その指導原理を神勅、古典、国史等に求め、あるべき姿の日本経済を思想的に理想型化する。内容的には、国体原理、皇道原理、むすびの史観、分の思想、ことあげせぬ思想、大和の精神、家の原理、斉庭の原理、農本主義、儉約思想、滅私奉公思想、奉仕経済、邦家全体の原理、等々によつて体系づけられる一連の経済論である」⁴³⁾と述べて、立仙の名前のみを挙げている。

恐らく立仙の著作を最も積極的に取り上げたのは本稿2.2で言及した田上崇治『日本経済学の研究』(昭和19年)であろう。田上は、立仙淳三『日本経済学大意』45頁と注を付けた上で、同書に依拠して次のように書いていた。「日本経済学は、皇室中心のもとに一体をなす即自態に於ける我が日本の土地(Boden)を地盤とし、日本民族の血(Blut)と其の輝く独特の歴史(Geschichte)から生れ、而して肇国以来培ひ来つた日本人の持つ自覚態としての日本の世界観、より具体的に云へば、「むすび」の論理の下に全く日本人の身になつて打立てられた日本邦国の経済学でなければならぬ」⁴⁴⁾。ただし、先に見た通り、田上の『日本経済学の研究』は非売品であり、広く読まれた書とは言い難い。同書によつて立仙の著作が経済論壇で注目を受けることにつながったとは考えられない。

実際、立仙の『日本経済学大意』、『日本経済学の話』をNACSIS Webcat(全国の大学図書館等が所蔵する図書・雑誌の総合目録データベース)で検索して所蔵図書館数を確認すると、前者は4館、後者は15館である(因みに土方成美『日本経済学への道』の所蔵図書館数は53館)。大学図書館での所蔵が少ない点からみても、立仙の著作の影響力は極めて小さかったとみていいだろう。恐らく中等学校向けの教科書として執筆されたという事情が影響しているのもあろうが、立仙による「教科書版」日本経済学は専門の経済学者の間で本格的に論究されることはなかったとみられる。

日本主義に立脚した日本経済学は戦後になると、「暗い谷間」の時代の学問動向という一方的なマイナス評価(時には神がかりの経済学というレッテル貼り)により、黙殺されてしまう。立仙自身も『日本経済学大意』、『日本経済学の話』以後は次節で述べる『二宮翁夜話』(昭和18年)を刊行するのみで、戦後具体的にどのような活動を行ったのか全く不明である。前述の通り、『経済的新教師論』(大正14年)と『中等教員入門学』(昭和6年)が平成3、4年にそれぞれ復刊されているが、「教科書版」日本経済学の著者としての立仙は戦後も恐らくは全く言及されることがなかったと推察される。結局立仙は日本経済学史上無名と言ってもよい存在で終わっている。

4.3 『二宮翁夜話』

『日本経済学の話』を刊行した翌年の昭和18年に立仙は『二宮翁夜話』を上梓した。同書は昭和21年に第5刷が出ており、発行部数は不明だが立仙の著書の中では恐らく最も版を重ねたものと思われる。同書の序には「特に今日、日本が雄渾なる大東亜の大建設に突進してゐる際、東洋の指導者の一典型としての二宮翁の人物と思想とを、この書によつて、はつきりと若い人々に把握してもらひたい」⁴⁵⁾や「更にひろく全国の青年諸君が、これによつて高く大きな我が尊徳先生を学び、そこから現下切実の問題たる東亜的大指導精神を引き出して下さるなら、わたしに於てこんな嬉しいことはない」⁴⁶⁾という言葉があり、同書が時局を意識して出版された可能性も否定できない。序章の「二宮翁夜話解題」にも「特に皇国が開闢未曾有の大展開を実現し、個人的にも、国家的にも、翁の所謂古道に積もる外来思想に浸潤された木の葉を掻き分けて、本当に我が開国の大道を行ぜねばならぬ今日に於て、どこまでも皇国精神の實際的顕現を絶叫せる翁の思想は、この書の真価をますます高からしめるに至つた」⁴⁷⁾という当時の時代状況を感じ取れる記述が確認できる。

実際に戦時期の「日本経済学」にはその一つの形態として二宮尊徳の報徳経済論に依拠したものがあつた⁴⁸⁾。ただ、『二宮翁夜話』には確かに前述のような時局的表現が見られるが、同書の内容そのものは福住正兄が編纂した『二宮翁夜話』の中の280話の中から立仙が100話を抜き出し、本義(立仙による解釈)と注解を付けたものである。『二宮翁夜話』には立仙の『日本経済学大意』や『日本経済学の話』の続編的な色彩は一切なく、「日本経済学」と基本的には無縁のものともみていいであろう。

5. 立仙の日本経済学の位置づけ

5.1 日本経済学の分類

ここで立仙の日本経済学の位置づけを考えておこう。戦時期の日本経済学は日本主義という曖昧な概念を標榜するものであり、論者によって所説は異なっていた。このため、日本経済学の類型分けが、大熊信行「日本経済学の問題—その現段階における総批判」(『日本評論』昭和15年)や山県一雄「謂所『日本経済学』の諸方向」(『経済集志』第13巻第3・4号、昭和15年及び第14巻第1号、昭和16年)などの論考で試みられた。これらの先行研究を踏まえて、古屋美貞は前述の論文「日本経済学の性格」(昭和18年)の中でより総括的な日本経済学の分類を行っている。

古屋はこの論文を「このまだ新しい・充分オリエントされていない・日本経済学の発展過程を辿り、そのうちに見出される六つの日本経済学の型あるを抽出し、その一つ一つを批判検討することに依つて日本経済学の本質が何であるか、または何であるべきかを詮鑿し、それに対する批判・反批判を検討し、深く反省することに依つて学としての日本経済学の現段階的性格を見極め」⁴⁹⁾る目的で書き、日本経済学を①日本を研究対象とするという意味での日本経済学、②日本における経済学、③日本人による経済学、④日本的方法論による経済学の4つの型に

分類した。①について古屋は研究対象を日本にとるということだけでは、自然科学の場合と異なり、真の意味の日本経済学にはなりえないと断言する。日本経済または日本国民経済を対象とするだけでは、日本経済学の日本的性格または日本的体系が出てこないのである。②についても方法論的に日本経済学を云々しているのではなく、日本領土内において見出される種々なる経済学に過ぎず、場所的制約であって、学問的内容を限定するものではない。また、③は西洋人による経済学ではなく日本人による経済学という研究主体の制約だけの話であり、日本的性格は考慮されていない。結局、日本の方法論自体はまだ一般的承認を得るほど定式化されていないし、現段階では恣意的なものが多いとはいえ、日本の哲学、日本的認識論、日本世界観、日本原理によって捉えられた日本経済学を意味する④が①～③よりもっと学問的に何らかの方法論によって日本経済学を本質的に体系的に構造的に発展的に歴史的に樹立しようとするものがあると古屋は述べている。

この④の「日本の方法論による経済学」はさらに(A)復古的傾向のもの(復古的精神による日本経済学)、(B)新体制論によるもの(革新原理による日本経済学)、(C)シュパンやゴットル亜流的構想によるもの(亜流全体主義または亜流構成体原理による日本経済学)の3つの型に分類される。(A)は「日本の古典その他に指導原理を求め、その文字上の或は思想上の解釈や古代日本の姿をそのまま「あるべき日本」の姿としたり、或は外国風の考へ方を極端に排撃して日本主義的思潮に閉じ籠るといった傾向のものである。内容的には、むすびの史観、分の思想、ことあげせぬ思想、農本主義、儉約思想、滅私奉公や職域奉公思想等々によつて体系づけられた一連の経済論である」⁵⁰⁾。(B)は「従来の経済学(特に個人主義経済学)の今日における無力性、非現実性、非妥当性を暴露して、新時代の原理すなはち或は君民共同体の原理、或は東亜総合体の原理、或は全体的生産性の原理、等々による日本革新的経済

学」⁵¹⁾(傍点は原文)を言う。(C)は「その思考法を全くシュパンやゴットルによつたもので、従来の個人主義や自由主義による経済学に対立して、全体主義や構成体原理によつて、たゞしかしそれを日本的に焼き直すことによつて、即ち日本的全体主義や日本的構成体論によつて、うち立てようとする経済学のことである」⁵²⁾。

もちろん、こうした古屋による日本経済学の分類は絶対的なものではないが、多様な形態が取られた日本経済学を巡る学問状況を整理する上で一つの参考となるものである。そこで、次にこの分類を使って立仙の日本経済学の位置づけを考えてみよう。

5.2 立仙の日本経済学の位置づけ

先に見た通り、立仙の日本経済学の指導原理の一つは、国体の本義が経済の上にとどのように現れるかを明らかにし、そこに国体の精華を発揚する「皇道経済の顕揚」であった。また、「むすび」の道に基づく日本産業道を確立し、国家奉仕を第一とする日本独特の経済道徳を建設する「日本産業道の確立」も指導原理になっていた。こうした点から、古屋の分類に従えば立仙の日本経済学は④日本の方法論による経済学の(A)復古的精神による日本経済学に位置づけることができ、実際に古屋も先に見た通り立仙をここに分類している。八紘一宇の精神を発揚して、大東亜共栄圏の確立を目指す「東亜新秩序の建設」も立仙の日本経済学の指導原理をなすが、それは日本革新的経済学を目指すようなものにまで理論展開されることはなかった。例えば石川興二のように国民共同体の経済学あるいは天皇を中心とする社会変革の科学たる経済学を説くまでには至っていない。また、個人主義や自由主義を斥け、日本主義に立つ経済学を目指してはいるものの、シュパンやゴットルの思想から立仙が直接的に影響を受けた形跡もない。これらのことから、(B)新体制論によるもの、(C)シュパンやゴットル亜流構想によるもののいずれにも立仙の「日本経済学」は該当しない。

立仙の日本経済学は本格的な研究書の中で展開されたものではないが、その思想的立場は復古的傾向の日本経済学の代表である土方成美(東京帝大経済学部教授)に最も近いと考えられる。土方は『日本経済学への道』(昭和13年)の中で西洋経済学の模倣・追従からの脱却を唱え、「日本経済学の建設も結局その根底に於いて広い意味に於ける日本哲学と云ふが如きものゝ建設を根底として始めて樹立せられ得るものと思ふ。日本人の志向、日本人の人生観、世界観、国家観と云ふ如きものを確認して始めて日本経済学の建設に精進することが出来よう」⁵³⁾と述べている。西洋経済学に対する態度や日本主義に立つ点では立仙は土方と同じ道を進んでいる。土方が経済学の究極目標を個人の経済生活を指導することに求めている点でも日本経済学の性格の一つとして国民経済の指導を挙げる立仙と軌を一にする。更に土方は『日本経済学への道』の中で、日本古来の歴史、伝統、思想、風土、家族、制度などから「日本的なるもの」を抽出している。土方のように細かい抽出はしていないものの民族、風土、家族制度という「日本の地盤」の上に皇道経済機構を打ち立てるべきであるとする立仙の立場はやはり土方に近いものと言うことができる。土方門下の難波田春夫は従来の経済学が理論的根底に経済の必然を置く誤りを犯していると指摘し、マックス・シェラーの哲学に依拠して、経済は国家によって「変容せられうる必然」と説いて、日本経済学を深化させていったが⁵⁴⁾、土方も立仙も日本経済学の理念の提示で終わった点ではこれまた同じであった。

また、同じ復古主義の立場でも立仙は作田荘一とは異なる。立仙の日本経済学はその建設を「日本国体に帰依する一つの信仰」でなくてはならないとし、学問としてまとめられた知識を実践に移すべきであると主張するが、作田は単に「国体原理」だけでなく「国運原理」(創造的態度で生産し、開化的態度で消費する創造開化の経済)も学的に認め、日本の国家意志を以て主体的に研究する実践的・政策

的学問が日本経済学であるとする。立仙が功利主義の否定や統制経済の展開だけでとどまっているのに対して、作田は統制経済の行き詰まりを指摘し、これを止揚する統営経済(統制経済における私企業の自主性を否定し、社会勢力を国会威力の下に置き国民経済を統一的に運営)を提唱した⁵⁵⁾。

立仙の日本経済学が念頭に置いていたと思われる文部省の『国体の本義』は、「尊徳に於ては一元融合の理、報徳の道を説き、勤労・分度・推譲を主張し、これを天地の大法に合致する大道とし、皇国本源の道を示現するものとして説いた」⁵⁶⁾と唱えており、二宮尊徳の報徳思想に日本経済学の一つの方向を見出していた。報徳経済学は日本経済学の一形態として、戦時期盛んに取り上げられていく。

しかし、先に見た通り、立仙は昭和18年に『二宮翁夜話』を刊行するものの報徳経済学とは基本的に無縁であり、昭和15年の『日本経済学大意』及び昭和17年の『日本経済学の話』の中でも尊徳の報徳思想については一切言及しなかった。

6. 「教科書版」日本経済学の示唆するもの —結びに代えて

日本経済学について丸谷喜市は神戸商大新聞部編『経済及経済学の再出発』(日本評論社、昭和19年)の序文「日本経済及日本経済学の樹立へ—序に代へて—」の中で次のように指摘した。「我が国に於ては既に数年以前より日本経済学の樹立が要請されて居る。併しながら此の分野に於ける之までの研究は主として日本精神一般、日本経済学方法論、経済倫理等、要するに経済学の周辺の問題もしくは経済学前の問題を取扱ふのみで、其の固有の問題を取り扱って居ない。斯くして日本経済学は未だ樹立せられるに至つてゐないのである」⁵⁷⁾。この言葉が端的に語っているように日本精神・日本主義を標榜する日本的な経済学の樹立は結局は掛け声倒れに終わり、日本経済学は理論的に未構築のまま、わが国は終戦

を迎える。

立仙の『日本経済学大意』や『日本経済学の話』は本格的な研究書としてではなく教科書として執筆され、既存の経済学の概念を残しながら、叙述に日本主義をちりばめたものであった。これらの教科書が中等教育機関における経済学教育にどのような影響を与えたかは不明であり、今後の研究を待たねばならない。

しかし、日本経済学が理論的に体系化されたものとして完成しなかったという事実を鑑みると、立仙による「教科書版」日本経済学は示唆的である。つまり、日本経済学は中等教育機関向けの教科書としてならば一応の体裁を整えることはできていたということである。体系化された1個の理論と呼べるようなものではなく、理念や方法論あるいは方向性の提示にとどまっただけでも、既存の経済学の諸概念を解体せずにそこに日本精神・日本主義あるいは国体原理を適当に接ぎ木すれば「教科書版」日本経済学として完成することが示された。政治経済学が批判の対象とした純粋経済学の理論内容に細かく踏み込んだ分析的批判がなくとも、また個々の経済主体の行動原理がどういう点で日本独自のものであり、また日本的なるものによってどのような影響を受けているのかという分析まではできていなくとも、立仙の著書は日本諸学振興委員会によって示された国体、日本精神の本義に基づいて日本独自の学問を創造するという方向に的確に合致していた。

当初は日本経済学の対極にあるとも言ってもよいスミス主義者でありながら、立仙はスミスを初めとする西洋経済学に対する根本的な批判・克服をせぬまま、自らが執筆したそれまでの教科書に日本主義・日本精神を取り込むことで、「日本経済学」の教科書を執筆することができた。それは当時の「日本経済学」が持つ思想的浅薄性を物語っている。過度の精緻化によって理論が現実から遊離してしまったという純粋経済学の問題に対して批判的な目を向けた点に政治経済学ないしは日本経済学の一つの意義は

あったが、純粋経済学に代わる体系的理論は提示できなかった。立仙の手による「教科書版」日本経済学は戦時期の「日本経済学」の一つの到達水準とともにその限界を示すものであった。

【注】

- 1) 文部省思想局『日本精神論の調査』、文部省思想局(思想資料調査特輯)、昭和10年、1頁
- 2) 日本諸学振興委員会経済学会については上久保敏「日本諸学振興委員会経済学会一戦時下の「官製学会」に関する一考察」、『日本経済思想史研究』第5号、平成17年3月、1-16頁を参照せよ。
- 3) 本庄栄治郎『日本経済学の成立』、目黒書店、昭和17年、3-4頁
- 4) 同前、4頁
- 5) 井筒節三『日本主義』、平凡社、大正15年、序3頁
- 6) 高山林次郎『時代管見』、博文館、明治31年、39-40頁
- 7) 同前、131頁
- 8) 緋田工『日本精神新講』、新光閣、昭和9年、135頁
- 9) 清原貞雄『日本精神概説』、東洋図書、昭和8年、19-20頁
- 10) 引用は戸坂潤『日本イデオロギー論』、岩波文庫、昭和52年、146-147頁
- 11) 筆者の照会に対する和歌山県立箕島高等学校からの回答による。
- 12) 大阪工業大学図書館を通じた照会に対する日本教文社からの回答による。
- 13) この点については笠木耕二「生長の家」盛衰記、『日本評論』12巻1号、昭和12年、参照。
- 14) 立仙藤松『経済原論大意』、中文館書店、昭和2年、序1頁
- 15) 立仙藤松『経済的新教師論』、中文館書店、大正14年、378頁

- 16) 上沼八郎「近代的教師像の形成と「教師論」の展開—明治・大正期を中心として」(『明治・大正教師論文集成 別巻』, ゆまに書房, 平成3年)の100—101頁にある立仙の『経済的新教師論』の解説には, 藤松は立仙淳三の号であるとの記載がある.
- 17) 同書は昭和19年4月発行の再版までは藤井書店の発行になっているが, 第4刷以降の出版社は福村書店になっている(第3刷については不明). ただし, 藤井書店も福村書店もともに発行者は福村保である.
- 18) 前掲『経済的新教師論』, 25—26頁
- 19) 立仙はこの点について次のように述べている. 「実に『最小の労賃を以て最大の効果を挙ぐる.』といふ所謂経済的本則が, あらゆる人間活動の—それが遊戯でない限り—信条であらねばならぬ」(前掲『経済的新教師論』, 136—137頁).
- 20) 前掲『経済原論大意』, 41—42頁
- 21) 立仙淳三『日本経済学大意』, 福村書店, 昭和15年, 序1頁
- 22) 立仙淳三『日本経済学の話』, 福村書店, 昭和17年, 序1頁
- 23) 前掲『日本経済学大意』, 序2—3頁
- 24) 同前, 1頁
- 25) 同前, 15頁
- 26) 同前, 17頁
- 27) 同前, 24頁
- 28) 文部省『国体の本義』, 文部省, 昭和12年, 137—138頁
- 29) 前掲『日本経済学大意』, 45頁
- 30) 同前, 47頁
- 31) 文部省教学局編纂『日本諸学研究報告』第5篇(経済学), 印刷局, 昭和14年, 3頁
- 32) 前掲『日本経済学大意』, 49頁
- 33) 同前, 50頁
- 34) 同前, 52頁
- 35) 同前, 53頁
- 36) 同前, 54頁
- 37) 同前, 55—56頁
- 38) 同前, 57頁
- 39) 同前, 63頁
- 40) 同前, 64頁
- 41) 同前, 71—72頁
- 42) 同前, 73頁
- 43) 古屋美貞「日本経済学の性格」, 原田脩一編『経済転換の理論』, 象山閣, 昭和18年, 82—83頁
- 44) 田上崇治『日本経済学の研究』, 神戸商業大学商業研究所, 昭和19年, 70頁. この引用部分と本稿注32を付した『日本経済学大意』からの引用部分とを比較してみよ.
- 45) 立仙淳三『二宮翁夜話』, 藤井書店, 昭和18年, 3頁
- 46) 同前, 5頁
- 47) 同前, 15頁
- 48) 例えば報徳経済学研究会編『報徳経済学研究』第一輯, 理想社, 昭和19年を参照せよ.
- 49) 前掲「日本経済学の性格」, 67頁
- 50) 同前, 72—73頁
- 51) 同前, 73頁
- 52) 同前, 74頁
- 53) 土方成美『日本経済学への道』, 日本評論社, 昭和13年, 80—81頁
- 54) この点については, 難波田春夫『国家と経済』第1巻, 日本評論社, 昭和13年を参照せよ.
- 55) 作田の日本経済学については, 例えば作田『経済の道』, 弘文堂, 昭和16年を参照せよ.
- 56) 前掲『国体の本義』, 138頁
- 57) 神戸商大新聞部編『経済及経済学の再出発』, 日本評論社, 昭和19年, 序に代へて2—3頁